

平成13年度 建設投資見通し

国土交通省情報管理部建設調査統計課



はじめに

建設投資推計は、わが国の建設活動の動向を出来高ベースで把握するもので、国内市場規模とその構造を明らかにすることを目的として作成されている。

本年度においても、平成13年4月に「平成13年度建設投資見通し」をとりまとめたところであり、ここで平成13年度の建設投資見通しの概要について紹介する。



平成13年度の建設投資見通しの概要

平成13年度の建設投資は、前年度比4.6%減の67兆1,300億円となる見通しである。

- ① 平成13年度建設投資を政府・民間別に見ると、政府投資は29兆3,900億円（前年度比5.8%減）、民間投資は37兆7,400億円（同3.6%減）となり、建築・土木別には、建築投資が32兆6,200億円（同5.7%減）、土木投資が34兆5,100億円（同3.5%減）となる見通しである（表 1）。
- ② 平成13年度の建設投資を実質ベースで見ると、68兆4,100億円（前年度比4.4%減）となる

見通しで、政府・民間別には、政府が29兆8,900億円（同5.7%減）、民間が38兆5,200億円（同3.4%減）となり、建築・土木別には、建築が33兆2,600億円（同5.5%減）、土木が35兆1,500億円（同3.4%減）となる見通しである（表 2）。

- ③ 平成12年度の建設投資は前年度比0.1%増の70兆3,600億円となる見込みである。このうち政府投資は同1.9%減の31兆2,000億円、民間投資は同1.7%増の39兆1,600億円と見込まれ、建築・土木別には、建築が同0.2%減の34兆5,800億円、土木が同0.4%増の35兆7,700億円となる見込みである。
- ④ 昭和59年度以降、建設投資は前年度比プラスで推移し、平成4年度には84兆円に達した。しかし、バブル崩壊後民間建設投資が減少し、平成6、7年度と80兆円台を下回った。平成8年度は民間住宅投資の増加により80兆円台を回復したものの、平成10年度以降は70兆円強で推移した。平成13年度は、民間投資、政府投資ともに減少し、70兆円台を下回る見通しとなった（図）。
- ⑤ 平成13年度の建設投資額を地域別（10ブロック）に見ると、すべての地域において前年度の水準を下回る見通しである（表 3）。

表 1 建設投資(名目値)の推移
(単位:億円) 対前年比

項目	(単位:%)													
	7	8	9	10	11	12	13	7	8	9	10	11	12	13
年度	7	8	9	10	11	12	13	7	8	9	10	11	12	13
総計	790,169	828,077	751,906	707,600	702,900	703,600	671,300	0.3	4.8	-9.2	-5.9	-0.7	0.1	-4.6
1. 建築	409,896	457,742	398,866	349,100	346,500	345,800	326,200	-6.7	11.7	-12.9	-12.5	-0.7	-0.2	-5.7
(1)住宅	257,684	294,396	238,568	209,900	218,000	215,400	210,900	-6.0	14.2	-19.0	-12.0	3.9	-1.2	-2.1
府	14,555	15,201	13,699	13,300	12,100	11,600	11,500	-18.2	4.4	-9.9	-2.9	-9.0	-4.1	-0.9
民間	243,129	279,195	224,869	196,600	205,800	203,800	199,400	-5.2	14.8	-19.5	-12.6	4.7	-1.0	-2.2
(2)非住宅	152,212	163,346	160,298	139,200	128,600	130,400	115,300	-7.8	7.3	-1.9	-13.2	-7.6	1.4	-11.6
府	42,117	41,925	40,529	36,500	34,700	33,400	26,400	-10.3	-0.5	-3.3	-9.9	-4.9	-3.7	-21.0
民間	110,095	121,421	119,769	102,700	93,900	97,000	88,800	-6.8	10.3	-1.4	-14.3	-8.6	3.3	-8.5
鉱工業	21,066	24,329	26,015	17,700	13,000			-8.0	15.5	6.9	-32.0	-26.6		
その他	89,029	97,092	93,754	85,000	80,900			-6.5	9.1	-3.4	-9.3	-4.8		
2. 土木	380,273	370,335	353,040	358,500	356,300	357,700	345,100	9.2	-2.6	-4.7	1.5	-0.6	0.4	-3.5
(1)政府	295,314	288,649	275,414	284,500	271,000	266,900	255,900	10.3	-2.3	-4.6	3.3	-4.7	-1.5	-4.1
(ア)公共事業	259,516	252,907	242,232	251,800	240,000	234,100	227,700	10.3	-2.5	-4.2	4.0	-4.7	-2.5	-2.7
(イ)その他	35,799	35,742	33,183	32,700	31,000	32,800	28,200	9.8	-0.2	-7.2	-1.5	-5.2	5.8	-14.0
(2)民間	84,958	81,686	77,625	74,000	85,300	90,800	89,200	5.6	-3.9	-5.0	-4.7	15.3	6.4	-1.8
政府	351,986	345,775	329,642	334,300	317,900	312,000	293,900	5.8	-1.8	-4.7	1.4	-4.9	-1.9	-5.8
(総計)	438,182	482,302	422,263	373,400	385,000	391,600	377,400	-3.7	10.1	-12.4	-11.6	3.1	1.7	-3.6
民間	56,672	57,126	54,228	49,800	46,900	45,100	38,000	-12.5	0.8	-5.1	-8.2	-5.8	-3.8	-15.7
(建築)	353,224	400,616	344,638	299,400	299,700	300,700	288,200	-5.7	13.4	-14.0	-13.1	0.1	0.3	-4.2
政府	295,314	288,649	275,414	284,500	271,000	266,900	255,900	10.3	-2.3	-4.6	3.3	-4.7	-1.5	-4.1
(土木)	84,958	81,686	77,625	74,000	85,300	90,800	89,200	5.6	-3.9	-5.0	-4.7	15.3	6.4	-1.8
民間非住宅	195,053	203,107	197,394	176,700	179,100	187,800	178,100	-1.8	4.1	-2.8	-10.5	1.4	4.9	-5.2
(建築+土木)														

(注) 1. 平成10年~平成13年度は、四捨五入により100億円単位の値としたので、各項目の合計は必ずしも総計と一致しない。
2. 昭和60年4月に日本電信電話公社、昭和62年4月に日本国有鉄道が民営化され、政府建設から民間建設に移行した。

表 2 建設投資（実質値）の推移
（単位：億円） 対前年比

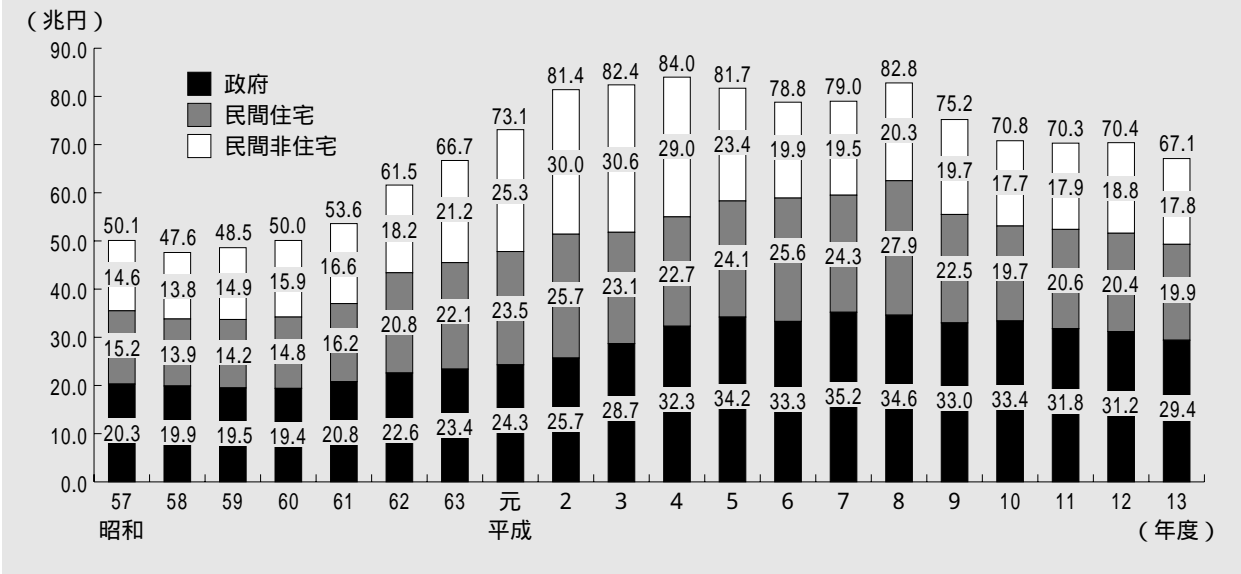
項目	年度	（単位：％）													
		7	8	9	10	11	12	13	7	8	9	10	11	12	13
総計		790,169	826,106	744,693	714,500	717,000	715,900	684,100	0.2	4.5	-9.9	-4.1	0.3	-0.2	-4.4
1. 建築		409,896	455,521	394,412	352,400	353,300	352,000	332,600	-6.7	11.1	-13.4	-10.7	0.3	-0.4	-5.5
(1)住宅		257,684	292,538	235,881	212,200	222,400	219,600	215,400	-5.9	13.5	-19.4	-10.0	4.8	-1.3	-1.9
政		14,555	15,142	13,543	13,400	12,400	11,800	11,700	-18.2	4.0	-10.6	-1.1	-7.5	-4.8	-0.8
民間		243,129	277,396	222,339	198,800	210,000	207,800	203,700	-5.0	14.1	-19.8	-10.6	5.6	-1.0	-2.0
(2)非住宅		152,212	162,983	158,531	140,100	130,900	132,500	117,200	-8.1	7.1	-2.7	-11.6	-6.6	1.2	-11.5
政		42,117	41,841	40,081	36,700	35,400	34,000	26,900	-10.5	-0.7	-4.2	-8.4	-3.5	-4.0	-20.9
民間		110,095	121,143	118,450	103,400	95,600	98,500	90,300	-7.1	10.0	-2.2	-12.7	-7.5	3.0	-8.3
鉱工業		21,066	24,273	25,729	17,835	13,231			-8.3	15.2	6.0	-30.7	-25.8		
その他		89,029	96,869	92,722	85,579	82,336			-6.8	8.8	-4.3	-7.7	-3.8		
2. 土木		380,273	370,585	350,281	362,100	363,800	363,900	351,500	8.8	-2.5	-5.5	3.4	0.5	0.0	-3.4
(1)政府		295,314	288,739	273,204	287,200	276,400	271,200	260,300	9.9	-2.2	-5.4	5.1	-3.8	-1.9	-4.0
(ア)公共事業		259,516	252,927	240,256	254,100	244,700	237,700	231,500	9.9	-2.5	-5.0	5.8	-3.7	-2.9	-2.6
(イ)その他		35,799	35,812	32,948	33,100	31,800	33,400	28,800	9.4	0.0	-8.0	0.5	-3.9	5.0	-13.8
(2)民間		84,958	81,846	77,077	74,900	87,300	92,700	91,200	5.3	-3.7	-5.8	-2.8	16.6	6.2	-1.6
政府		351,986	345,721	326,827	337,300	324,100	317,000	298,900	5.5	-1.8	-5.5	3.2	-3.9	-2.2	-5.7
(総計)		438,182	480,385	417,866	377,200	392,900	398,900	385,200	-3.7	9.6	-13.0	-9.7	4.2	1.5	-3.4
民間		56,672	56,982	53,623	50,100	47,700	45,800	38,600	-12.6	0.5	-5.9	-6.6	-4.8	-4.0	-15.7
(建築)		353,224	398,539	340,789	302,300	305,600	306,200	294,000	-5.7	12.8	-14.5	-11.3	1.1	0.2	-4.0
政府		295,314	288,739	273,204	287,200	276,400	271,200	260,300	9.9	-2.2	-5.4	5.1	-3.8	-1.9	-4.0
(土木)		84,958	81,846	77,077	74,900	87,300	92,700	91,200	5.3	-3.7	-5.8	-2.8	16.6	6.2	-1.6
民間非住宅		195,053	202,989	195,527	178,300	182,900	191,200	181,500	-2.0	4.1	-3.7	-8.8	2.6	4.5	-5.1
(建築+土木)															

(注) 1. 平成7年度価格による。

2. 平成10年～平成13年度は、四捨五入により100億円単位の値としたので、各項目の合計は必ずしも一致しない。

3. 昭和60年4月に日本電信電話公社、昭和62年4月に日本国有鉄道が民営化され、政府建設から民間建設に移行した。

図 建設投資（名目）の推移



3

政府建設投資の動向

平成13年度の政府建設投資は、前年度比5.8%減の29兆3,900億円となる見通しである。

- ① 国の平成13年度予算における公共事業関係費は、景気を確実な自律的回復に乘せるため前年度当初予算と同程度の規模を確保しているが、地方単独事業について減少が見込まれること等により、政府建設投資は前年比5.8%減の29兆3,900億円となる見通しである。
- ② このうち、建築投資は前年度比15.7%減の3兆8,000億円となり、その内訳は住宅投資が同0.9%減の1兆1,500億円、非住宅建築投資が同21.0%減の2兆6,400億円となる見通しである。

土木投資は、前年度比4.1%減の25兆5,900億円となり、そのうち公共事業は同2.7%減の22兆7,700億円、公共事業以外は、同14.0%減の2兆8,200億円となる見通しである。

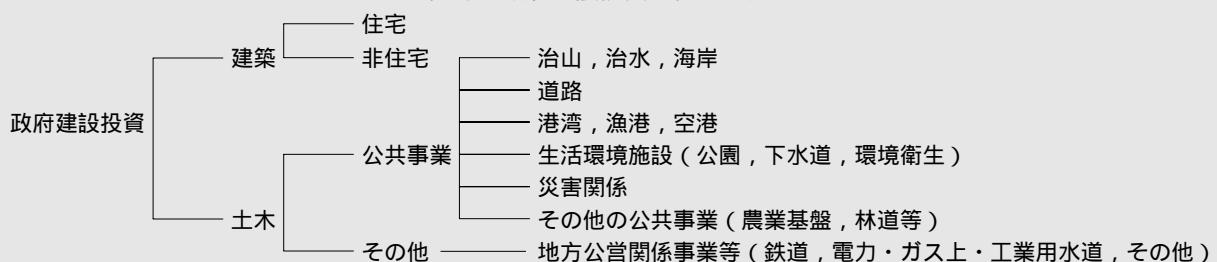
- ③ 平成12年度の政府建設投資は、投資ベースでは、前年度比1.9%減の31兆2,000億円となる見込みである。

4

住宅投資の動向

平成13年度の民間住宅投資は、着工戸数についてはおおむね前年度並みの120万戸程度となるものと見込まれるが、前年度第4四半期の着工の落込みによる平成13年度投資額への影響等により、投資ベースでは、前年度比2.2%減の19兆9,400億円となる見通しである。

参考 政府建設投資の概念区分



① 住宅取得をめぐる環境は前年度に比し、大きな変化はなく、平成13年度の新設住宅着工戸数はおおむね12年度並みの120万戸程度となるものと見込まれるが、民間住宅投資は12年度第4四半期の着工の落込みの影響等により、前年度比2.2%減の19兆9,400億円となる見通しである。

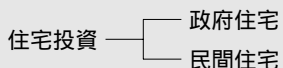
② これに政府住宅投資を合わせた平成13年度の住宅投資全体では、前年度比2.1%減の21兆900億円となる見通しである。

③ 平成12年度の住宅建設の動向を新設住宅着工戸数で見ると、おおむね前年度並みの121.3万戸（11年度122.6万戸）となった。

利用関係別には12年度の累計で、持家が対前年比8.0%減、貸家が同1.8%減、給与住宅が同12.8%減、分譲住宅が同11.0%増となっている。

このため、平成12年度の住宅投資は、前年度比1.2%減の21兆5,400億円となる見込みである。

参考 住宅投資の概念区分



5

民間非住宅建設投資の動向

平成13年度の民間非住宅建設投資（非住宅建築および土木）は、前年度比5.2%減の17兆8,100億円となる見通しである。

① 平成13年度の民間非住宅建設投資（非住宅建築および土木）は、平成12年度後半から民間非住宅建築の着工に減少の傾向がみられることから、3年振りに減少し、前年度比5.2%減の17兆8,100億円となる見通しである。

② このうち、民間非住宅建築投資は、前年度比8.5%減の8兆8,800億円となる見通しである。

③ また、民間土木投資は、前年度比1.8%減の8兆9,200億円となる見通しである。

④ 平成12年度の民間非住宅建築は、投資ベース

では、前年度比3.3%増の9兆7,000億円となる見込みである。

参考 民間非住宅建設投資の概念区分

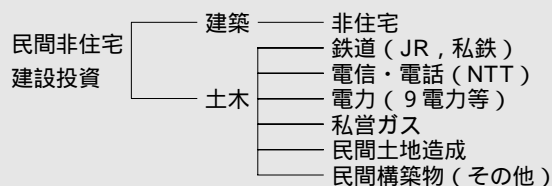


表 3 平成12・13年度地域別建設投資見通し（名目値）（単位：億円，%）

	工種	平成12年度	平成13年度	増加率	平成13年度 構成比
全 国	計	703,600	671,300	-4.6	100.0
	建築	345,800	326,200	-5.7	100.0
	土木	357,700	345,100	-3.5	100.0
北海道	計	41,900	40,000	-4.5	6.0
	建築	14,600	13,800	-5.5	4.2
	土木	27,200	26,200	-3.7	7.6
東 北	計	64,500	61,500	-4.7	9.2
	建築	25,400	23,800	-6.3	7.3
	土木	39,100	37,700	-3.6	10.9
関 東	計	221,300	211,700	-4.3	31.5
	建築	129,900	123,200	-5.2	37.6
	土木	91,400	88,400	-3.3	25.6
北 陸	計	41,000	39,100	-4.6	5.8
	建築	16,800	15,700	-6.5	4.9
	土木	24,200	23,300	-3.7	6.8
中 部	計	87,800	83,800	-4.6	12.5
	建築	42,000	39,600	-5.7	12.1
	土木	45,800	44,200	-3.5	12.8
近 畿	計	98,600	94,000	-4.7	14.0
	建築	55,900	52,700	-5.7	16.2
	土木	42,700	41,200	-3.5	11.9
中 国	計	42,200	40,300	-4.5	6.0
	建築	18,000	16,900	-6.1	5.2
	土木	24,200	23,300	-3.7	6.8
四 国	計	25,200	24,000	-4.8	3.6
	建築	10,000	9,400	-6.0	2.9
	土木	15,200	14,600	-3.9	4.2
九 州	計	73,600	70,100	-4.8	10.5
	建築	29,800	27,900	-6.4	8.6
	土木	43,800	42,200	-3.7	12.2
沖 縄	計	7,400	7,000	-5.4	1.1
	建築	3,300	3,100	-6.1	1.0
	土木	4,100	3,900	-4.9	1.1

（注）100億円単位で四捨五入しているため、総計等は必ずしも一致しない。

平成13年度主要建設資材 需要見通し

国土交通省総合政策局建設振興課労働資材対策室



はじめに

国土交通省では、建設資材の需給を安定化し、建設活動の円滑な実施を図ること等を目的として、毎年度、予算成立後に公表される「建設投資見通し（国土交通省総合政策局情報管理部建設調査統計課）」を踏まえて、建設事業に使用される主要な建設資材について年間需要の推計を公表している。平成13年度の「建設投資見通し」は平成13年4月27日に、「主要建設資材需要見通し」は平成13年5月17日に公表したところであり、以下に「平成13年度建設投資見通し」の概要と合わせて報告する。



平成13年度建設投資見通し

- ① 平成13年度の建設投資は、総額67兆1,300億円（前年度比4.6%減）（「名目値」、以下同じ）になる見通しである。
- ② 政府・民間別に見ると、政府投資は29兆3,900億円（前年度比5.8%減）、民間投資は37兆7,400億円（同3.6%減）となり、建築・土木別には、建築投資が32兆6,200億円（同5.7%減）、土木投資が34兆5,100億円（同3.5%減）となる見通しである。

- ③ 建設投資の推移を見ると、昭和59年度以降、建設投資は前年度比プラスで推移し、平成4年度には84兆円に達した。しかし、バブル崩壊後民間建設投資が減少し、平成6、7年度と80兆円台を下回った。平成8年度は民間住宅投資の増加により80兆円台を回復したものの、平成10年度以降は70兆円強で推移した。平成13年度は、民間投資、政府投資ともに減少し、70兆円台を下回る見通しとなった。
- ④ 平成13年度の建設投資額を地域別（10ブロック）に見ると、全ての地域において前年度の水準を下回る見通しである。



平成13年度主要建設資材需要見通し

(1) 対象建設資材等

①セメント、②生コンクリート、③骨材、砕石、④木材、⑤普通鋼鋼材、形鋼、小形棒鋼、⑥アスファルトの6資材9品目の国内における需要量の見通しである。

平成13年度の主要建設資材の需要見通しについての推計方法は、「平成13年度建設投資見通し（国土交通省総合政策局情報管理部建設調査統計課）」の建築（住宅、非住宅）、土木（政府、民間）等の項目ごとの平成13年度建設投資見通し額に、建設資材ごとの原単位（工事費100万円当たりの

建設資材需要量)を乗じたものを基準に、各建設資材の需要量実績等を考慮して予測を行っている。

なお、各対象建設資材における推計対象量の定義は、次のとおりである。

① セメント

国内メーカーの国内販売量に海外メーカーからの輸入量を加えた販売等の量を対象としている。

「国内販売等量」=「国内販売量」+「輸入量」

なお、表 1、2 および図の平成11年度需要量実績および平成12年度需要量実績見込み(以下「実績値」という)の「国内販売等量」は、(社)セメント協会の資料の値を用いている。

② 生コンクリート

全国生コンクリート工業組合連合会組合員工場の出荷量とその他の工場の推定出荷量とを加えた出荷量を対象としている。

「出荷量」=「組合員工場出荷量」+「その他工場推定出荷量」

なお、実績値は全国生コンクリート工業組合連合会の資料の値(「組合員工場出荷量」および「その他工場推定出荷量」)を用いている。

③ 骨材および砕石

メーカーの国内向け出荷量を対象としている。

なお、実績値は経済産業省製造産業局住宅産業窯業建材課窯業室の値を用いて算出している。

④ 木材

国内メーカーの製材品出荷量を対象としており、建設向け以外の量を含んでいる(通常、建設向けの製材品出荷量は全体の約8割を占めている)。また、製材用素材として外材を含んでいる。

なお、実績値は農林水産省「製材統計」の値を用いている。

⑤ 普通鋼鋼材および形鋼

国内メーカーの国内建設向け受注量を対象としている。

なお、実績値は(社)日本鉄鋼連盟の資料の値(国内向け受注総量から国内建設向け受注量を推

表 1 平成13年度主要建設資材需要見通し

資材名称	単 位	需 要 量			伸 び 率	
		平成11年度 実績値	平成12年度 実績 (見込み)	平成13年度 見通し	12/11	13/12
セメント	万 t	7,152	7,144	6,800	-0.1%	-4.8%
生コンクリート	万 m ³	15,117	14,950	14,200	-1.1%	-5.0%
骨材	万 m ³	47,032	45,552	43,700	-3.1%	-4.1%
砕石	万 m ³	26,581	26,471	25,400	-0.4%	-4.0%
木材	万 m ³	1,840	1,728	1,675	-6.1%	-3.1%
普通鋼鋼材	万 t	2,686	2,827	2,680	5.2%	-5.2%
形鋼	万 t	670	703	660	4.8%	-6.1%
小形棒鋼	万 t	1,073	1,109	1,050	3.4%	-5.3%
アスファルト	万 t	366	381	365	4.2%	-4.2%

(注) 1. 本見通しは、「平成13年度建設投資見通し(国土交通省情報管理部建設調査統計課平成13年4月28日公表)」をもとに推計したものである。

2. 見通しの有効数字は、セメントは〔100万 t〕、生コンクリート、骨材および砕石は〔100万 m³〕、木材は〔25万 m³〕、普通鋼鋼材、形鋼および小形棒鋼は〔10万 t〕、アスファルトは〔5万 t〕。

3. 各資材の推計量は、セメントは〔販売等量〕、生コンクリート、骨材および砕石は〔出荷量〕、木材は〔製材品出荷量〕、普通鋼鋼材、形鋼は〔建設向け受注量〕、小形棒鋼は〔建設向け出荷量〕、アスファルトは〔建設向け出荷等量〕。

4. 平成12年度の各資材の需要量は実績見込み値である。

表 2 主要建設資材の国内需要量の推移

国土交通省総合政策局労働資材対策室
平成13年5月17日 現在

	セメント (販売等量)		生コンクリート (出高量)		木材 (製材品出高量)		普通鋼鋼材 (建設向け受注量)		形鋼 (建設向け受注量)		小形棒鋼 (建設向け出高量)		アスファルト (建設向け販売等量)	
	千 t	前年比 (%)	千 m ³	前年比 (%)	千 m ³	前年比 (%)	千 t	前年比 (%)	千 t	前年比 (%)	千 t	前年比 (%)	千 t	前年比 (%)
平成2年度	86,286	9.6	197,542	0.2	29,886	6.7	36,145	8.3	10,118	8.3	14,839	11.4	4,671	1.3
3年度	85,287	-1.2	192,182	-2.7	28,107	-6.0	31,812	-15.8	8,522	-12.0	12,742	-14.1	4,558	-2.4
4年度	82,142	-3.7	181,958	-5.3	27,324	-2.8	28,715	-5.0	8,093	-9.7	11,212	-12.0	4,800	5.3
5年度	78,616	-4.3	172,615	-5.1	26,022	-4.8	26,633	-14.8	6,892	-7.3	10,615	-5.3	4,573	-4.7
6年度	79,743	1.4	175,775	1.8	25,592	-1.7	27,876	3.6	7,141	4.7	11,837	11.5	4,361	-4.6
7年度	80,377	0.8	175,722	0.0	23,880	-6.7	28,667	2.8	7,226	1.2	11,988	1.3	4,243	-2.7
8年度	82,417	2.5	180,255	2.6	24,395	2.2	30,659	12.3	8,114	12.3	11,836	-1.3	4,266	0.5
9年度	76,573	-7.1	167,621	-7.0	21,103	-13.5	28,642	-10.0	7,303	-10.0	11,373	-3.9	4,117	-3.5
10年度	70,719	-7.6	153,310	-8.5	18,924	-10.3	25,715	-12.4	6,399	-12.4	10,554	-7.2	3,777	-8.3
11年度	71,515	1.1	151,167	-1.4	18,396	-2.8	26,863	4.5	6,704	4.8	10,726	1.6	3,659	-3.1
12年度	71,435	-0.1	149,501	-1.1	17,282	-6.1	28,272	5.2	7,029	4.8	11,091	3.4	3,811	4.2
平成11年4月	5,679	1.0	12,327	-0.1	1,639	-1.9	2,076	-4.7	481	-10.8	866	-5.7	290	-2.0
5月	5,164	-3.6	10,926	-5.8	1,560	-2.6	2,117	-1.3	542	-4.4	886	-3.0	213	-4.5
6月	5,807	-1.4	12,265	-4.1	1,630	-1.8	2,258	1.6	587	-0.8	921	0.5	247	-5.4
7月	6,101	-2.1	13,024	-0.7	1,611	-2.4	2,242	7.7	584	14.5	929	3.8	285	-3.1
8月	5,276	1.9	11,255	-0.7	1,483	-2.4	2,174	8.4	561	13.6	853	3.0	273	5.0
9月	5,911	-0.5	12,528	-2.7	1,549	-3.3	2,264	-0.3	548	-10.7	901	1.2	304	6.3
10月	6,541	0.9	13,823	-1.1	1,580	-4.8	2,357	3.2	566	1.8	962	2.6	325	-3.8
11月	6,697	3.1	13,917	-0.8	1,613	0.7	2,351	5.6	568	5.6	915	3.3	389	5.1
12月	6,864	1.1	14,689	-2.2	1,520	-2.7	2,254	9.3	562	9.3	856	0.8	402	4.7
平成12年1月	4,881	1.4	9,958	-2.0	1,355	-1.5	2,119	2.7	527	6.2	831	3.3	198	-5.7
2月	6,232	9.2	13,056	5.8	1,375	-4.6	2,263	13.3	575	24.9	881	6.4	140	-53.4
3月	6,361	2.4	13,398	1.2	1,481	-6.3	2,388	11.6	604	16.1	925	4.1	593	6.9
4月	5,475	-3.6	11,704	-5.1	1,530	-6.7	2,195	5.7	586	21.7	891	2.9	276	-4.9
5月	5,495	6.4	11,557	5.8	1,504	-3.6	2,257	6.6	574	6.0	902	1.9	89	-58.2
6月	5,993	3.2	12,960	5.7	1,531	-6.1	2,370	5.0	589	0.3	953	3.5	382	54.4
7月	6,087	-0.2	12,923	-0.8	1,495	-7.2	2,308	2.9	569	-2.6	931	0.2	290	1.6
8月	5,661	7.3	11,954	6.2	1,415	-4.6	2,360	7.1	601	7.1	918	7.6	280	2.5
9月	6,036	2.1	12,578	0.4	1,480	-4.5	2,477	9.4	599	9.3	952	5.6	300	-1.2
10月	6,567	0.4	13,638	-1.3	1,534	-2.9	2,586	9.7	650	14.9	1,000	4.0	329	1.2
11月	6,599	-1.5	13,672	-1.8	1,486	-7.9	2,514	6.9	616	8.5	974	6.5	382	-1.9
12月	6,902	0.6	14,542	-1.0	1,431	-5.9	2,377	5.5	580	3.2	895	4.6	384	-4.5
平成13年1月	4,540	-7.0	9,140	-8.2	1,244	-8.2	2,173	2.5	526	-0.1	847	1.8	P	2.9
2月	5,869	-5.8	12,145	-7.0	1,295	-5.8	2,154	-4.8	510	-11.3	859	-2.5	P	134.5
3月	6,211	-2.4	12,688	-5.3	1,337	-9.7	2,500	4.7	630	4.3	970	4.9	E	-4.0

(注) 1. 各資材の需要量は四捨五入して算出しているため、各月の合計と年度計とは一致しない。
 2. E のついてる数値は、労働資材対策室において算出した予測値。
 3. P のついてる数値(アスファルト)は、速報値。
 4. 予測値若しくは速報値を含む年度計値には下線をひいてある。

出典・セメント...(社)セメント協会資料
 ・木材...農林水産省資料(製材統計)
 ・アスファルト...(社)日本アスファルト協会資料(石油アスファルト統計月報)
 ・生コンクリート...全国生コンクリート工業組合連合会・協同組合連合会資料
 ・普通鋼鋼材, 形鋼, 小形棒鋼...(社)日本鉄鋼連盟資料

計したもの)を用いている。

⑥ 小形棒鋼

国内メーカーおよび国内販売業者からの国内建設向け出荷量を対象としている。ただし、海外メーカーからの輸入量は含まれていない。

なお、実績値は経済産業省「鉄鋼統計月報」の値を用いている。

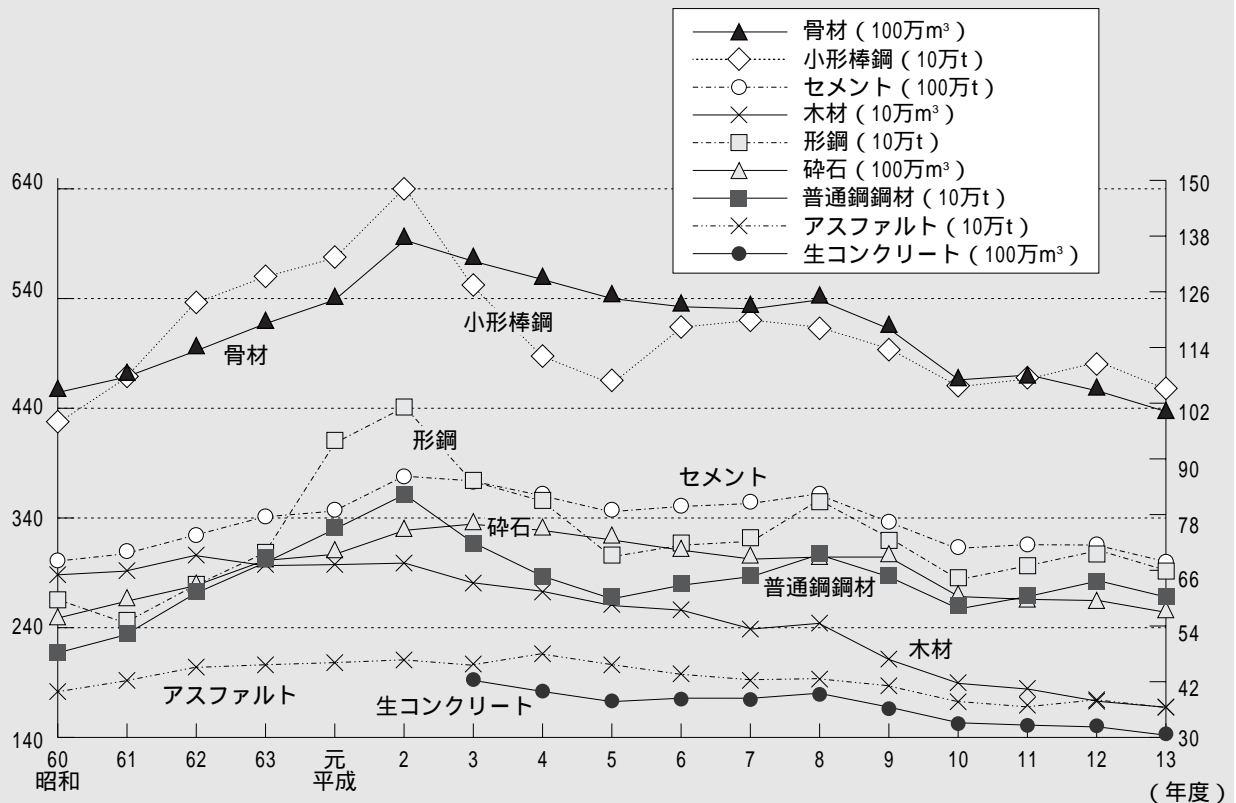
⑦ アスファルト

国内メーカーの建設向けストレートアスファルト出荷量(燃烧用および工業用を除いている)と海外メーカーからの建設向けストレートアスファルト輸入量とを加えた国内建設向け出荷量を対象としている。

「建設向け出荷量」=「国内建設向け出荷量」+「建設向け輸入量」

なお、実績値については、「建設向け出荷量」

図 主要建設資材需要量の年度推移(昭和60~平成13年度)



(注) グラフの見方・実線(生コンクリート, 骨材, 砕石, 木材, 普通鋼鋼材)については左軸, 点線(セメント, 小形棒鋼, 形鋼, アスファルト)については右軸を参照。

- ・生コンクリートの平成3年度以前のデータについては、集計方法が異なるため、未掲載。
- ・平成12年度の需要量は実績見込み値(セメント, 生コンクリートおよび木材については実績値)。
- ・平成13年度の需要量は見通し。

《資料出所》 セメント...(社)セメント協会資料
 生コンクリート...全国生コンクリート工業組合・協同組合連合会 資料
 骨材...経済産業省資料(砕石統計年報)
 砕石...経済産業省資料(砕石統計年報)
 木材...農林水産省資料(製材統計)
 普通鋼鋼材...(社)日本鉄鋼連盟資料
 形鋼...(社)日本鉄鋼連盟資料
 小形棒鋼...(社)日本鉄鋼連盟資料
 アスファルト...(社)日本アスファルト協会資料

は(社)日本アスファルト協会「石油アスファルト統計月報」の値を用いている。

(2) 平成13年度の主要建設資材需要見通し

平成12年度の主要建設資材の需要量は、建設投資が前年比0.1%増(見込み)で、うち民間投資の非住宅部門が4.9%増となることから、鋼材類(普通鋼鋼材、形鋼、小形棒鋼)については増加、その他の資材については、ほぼ横ばいで推移している。

平成13年度の主要建設資材の国内需要は、建設投資が政府投資、民間投資ともに減少し、全体では前年比4.6%減となることから、すべての資材について減少する見通しである(表1および図)。

① セメント、生コンクリート

平成12年度における需要量は、セメントが対前年度比0.1%減の7,144万t、生コンクリートが同1.1%減の14,950万m³となっている。平成13年度においては、セメントが対前年度比4.8%減の6,800万t、生コンクリートが同5.0%減の14,200万m³と見通される。

② 骨材、砕石

平成12年度における需要量は、骨材が対前年度比3.1%減の45,552万m³、砕石が同0.4%減の26,471万m³と推計される。平成13年度においては、骨材が対前年度比4.1%減の43,700万m³、砕石が同4.0%減の25,400万m³と見通される。

③ 木材

平成12年度における需要量は、対前年度比6.1%減の1,728万m³となっており、平成13年度においては、対前年度比3.1%減の1,675m³と見通される。

④ 普通鋼鋼材、形鋼、小形棒鋼

平成12年度における需要量は、普通鋼鋼材が対前年度比5.2%増の2,827万t、形鋼が同4.8%増の703万t、小形棒鋼が同3.4%増の1,109万tの実績見込みであり、平成13年度においては、普通鋼鋼材が対前年度比5.2%減の2,680万t、形鋼が同6.1%減の660万t、小形棒鋼が同5.3%減の1,050万tと見通される。

⑤ アスファルト

平成12年度における需要量は、対前年度比4.2%増の381万tの実績見込みであり、平成13年度においては、対前年度比4.2%減の365万tと見通される。

(3) その他

なお、本建設資材の需要見通しは、今後、経済情勢等に大きな変化が生じた場合は、必要に応じて見直す場合がある。



おわりに

わが国経済は、生産が減少し、雇用面でも失業率が高水準で推移しているなど、景気が弱含んでいる状況である。また、平成13年度の建設投資は、政府投資、民間投資ともに減少し、全体では前年比4.6%減と見通されている。

当室としては、このような経済情勢の下、建設資材需要動向について、より精度の高い情報提供を重要課題として取り組んでいるところであり、関係各位におかれましては、引き続きご理解、ご協力をお願いする次第であります。

なお、本件は、国土交通省のホームページ(統計情報のページ)で紹介していますのでご参照ください(<http://www.mlit.go.jp/>)。